



リクルート「ワークス大卒求人倍率調査(2011年卒)」

大卒求人倍率は前年の1.62倍から1.28倍に低下

全体傾向

厳しい経済環境中、求人総数は前年より減少の58.2万人に

来春2011年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数(計画)は、昨年の72.5万人よりも14.3万人減少(▲19.8%)の58.2万人となった。一方、学生の民間企業就職希望者数は、昨年よりも0.9万人増加(+1.9%)した45.6万人となった。

よって、需給バランスである求人倍率(求人総数÷民間企業就職者数)は、1.28倍となり、前年の1.62倍から0.34ポイント低下した。(図表1)

2008年のリーマン・ショックによる景気悪化の影響から、新卒採用においても求人数の減少が見られている。しかし、バブル経済崩壊後の「新卒採用凍結」などの状況ほどではなく、1996年3月卒(1.08倍)や、2000年3月卒(0.99倍)の就職難とされている時代ほどには、落ち込まない見通しとなっている。

バブル経済崩壊後において、大企業が新卒採用を抑制したことにより、現在、従業員の年齢構造のゆがみや中間管理職のマネジメント力の低下や従業員のコミュニケーションの希薄化などの組織内部に問題が生じており、組織上のリスク

となっている。将来を踏まえて、それらのリスクを回避すべく、新卒採用は、「業績や景気動向等を考慮して、採用数を調整し行う」ことから、「中長期の採用計画に基づき予定通りに行う」といった、安定雇用型への流れが見られる。

このようなことから、景気悪化などの状況においても、「新卒採用は行う意思」が見受けられるのである。

そうはいつても、厳しい現状ではないかと思いがちだが、決して楽観視しているわけではない。この背景を少しご紹介させていただきたい。

2010年卒の最終見通しから見る

新卒採用の一部に回復の兆しか?

2009年10~11月に調査をした2010年3月卒の最終見通しと、2010年3月卒の当初計画とを見ると、当初計画の72.5万人よりも16.7%減少の60.4万人であった。そのなかでも、5000人以上企業では、▲26.5%と大幅に減少していた。大手企業を希

望していた学生にとっては、厳しい状況に直面していたことが推察される。(図表2)

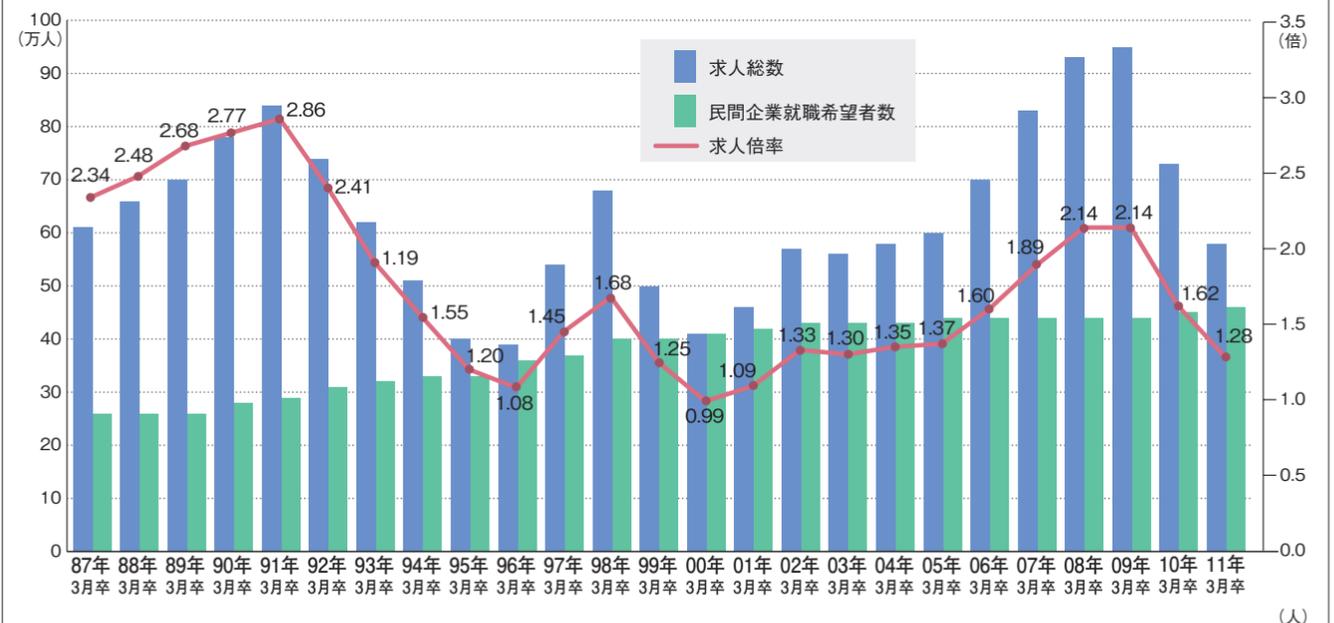
当初計画から最終見通しが減少した背景は、景況感の悪化や厳選採用の実施の影響が考えられる。

2010年3月卒の最終見通しと2011年3月卒の今回計画とを比較すると、300人未満企業では、景気の不透明さが残る現状では、最終見通しよりも減少(▲7.0%)し、採用意欲が引き

続き弱くなるのが懸念される一方で、5000人以上企業では、増加(+26.1%)となっていることから、大企業では、新卒採用に回復の兆しが見られる。

業種では、流通業が最終見通しよりも減少(▲14.8%)である一方で、製造業(+8.5%)や金融業(+2.7%)では、増加となっていることから、これらの業種では、新卒採用に回復の兆しが見られる。(図表3)

図表1 求人総数・民間企業就職希望者数・大卒求人倍率の推移



	87年3月卒	88年3月卒	89年3月卒	90年3月卒	91年3月卒	92年3月卒	93年3月卒	94年3月卒	95年3月卒	96年3月卒	97年3月卒	98年3月卒	99年3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500	675,200	502,400
対前年増減数	-	47,700	48,400	75,100	61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	150,800	133,700	▲172,800
対前年増減率	-	7.8%	7.4%	10.7%	7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	38.6%	24.7%	▲25.6%
民間企業就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800	403,000	403,500
対前年増減数	-	5,100	▲1,800	18,200	12,800	12,400	17,000	3,300	6,300	29,400	11,600	29,200	500
対前年増減率	-	2.0%	▲0.7%	6.9%	4.6%	4.2%	5.6%	1.0%	1.9%	8.8%	3.2%	7.8%	0.1%

	00年3月卒	01年3月卒	02年3月卒	03年3月卒	04年3月卒	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒	09年3月卒	10年3月卒	11年3月卒
求人倍率	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍
求人総数	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600	948,000	725,300	581,900
対前年増減数	▲94,600	53,800	111,800	▲13,300	23,500	13,300	101,900	126,200	107,600	15,400	▲222,700	▲143,400
対前年増減率	▲18.8%	13.20%	24.20%	▲2.3%	4.20%	2.30%	17.10%	18.10%	13.00%	1.70%	▲23.5%	▲19.8%
民間企業就職希望者数	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500	443,100	447,000	455,700
対前年増減数	8,800	9,700	8,200	600	2,900	1,400	1,200	600	▲400	6,600	3,900	8,700
対前年増減率	2.2%	2.4%	1.9%	0.1%	0.7%	0.3%	0.3%	0.1%	▲0.1%	1.5%	0.9%	1.9%

図表2 従業員規模別求人数の比較

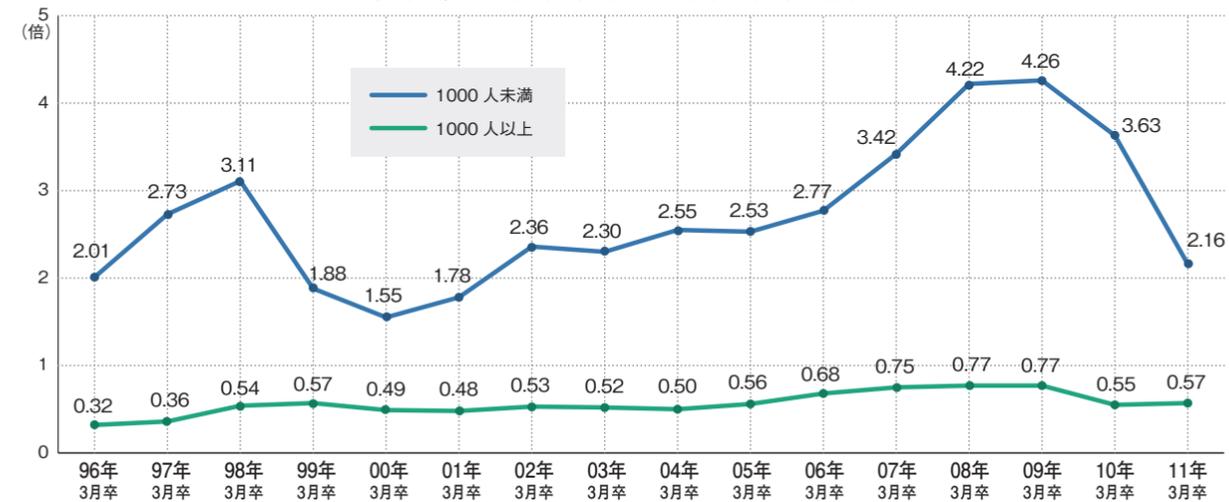
	(A) 2010年3月卒 (当初計画)	(B) 2010年3月卒 (最終見通し)	(C) 2011年3月卒 (今回計画)	(A)に対する (B)の増減率	(A)に対する (C)の増減率	(B)に対する (C)の増減率
全体	725,300人	604,100人	581,900人	-16.7%	-19.8%	-3.7%
300人未満	402,900人	325,900人	303,000人	-19.1%	-24.8%	-7.0%
300~999人	162,700人	134,600人	133,600人	-17.3%	-17.9%	-0.7%
1000~4999人	114,800人	110,600人	103,700人	-3.7%	-9.7%	-6.2%
5000人以上	44,900人	33,000人	41,600人	-26.5%	-7.3%	+26.1%

注1 上記(A)~(C)を算出する際に使用した調査とその調査時期は下記のとおり。
 (A) 2010年3月卒(当初計画):「第26回 ワークス大卒求人倍率調査(2009年2~3月調査)」
 (B) 2010年3月卒(最終見通し):「ワークス採用見直し調査(新卒:2011年卒 中途:2010年度)(2009年10~11月調査)」
 (C) 2011年3月卒(今回計画):「第27回 ワークス大卒求人倍率調査(2010年2~3月調査)」
 注2 2010年3月卒(最終見通し)の求人数=(2009年4~9月の内定数)+(2009年10月~2010年3月における求人数)と定義した。

図表3 業種別求人数の比較

	(A) 2010年3月卒 (当初計画)	(B) 2010年3月卒 (最終見通し)	(C) 2011年3月卒 (今回計画)	(A)に対する (B)の増減率	(A)に対する (C)の増減率	(B)に対する (C)の増減率
全体	725,300人	604,100人	581,900人	-16.7%	-19.8%	-3.7%
製造業	318,700人	256,500人	278,400人	-19.5%	-12.6%	+8.5%
流通業	285,400人	239,400人	204,000人	-16.1%	-28.5%	-14.8%
金融業	13,100人	11,300人	11,600人	-13.7%	-11.5%	+2.7%
サービス・情報業	108,100人	96,900人	87,900人	-10.4%	-18.7%	-9.3%

参考図表1 従業員規模別大卒求人倍率の推移



	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒	09年3月卒	10年3月卒	11年3月卒
【1000人未満】							
求人総数(A)	454,000	534,200	638,300	729,800	739,300	565,600	436,600
対前年増減数	▲2,100	+80,200	+104,100	+91,500	+9,500	▲173,700	▲129,000
対前年増減率	▲0.5%	+17.7%	+19.5%	+14.3%	+1.3%	▲23.5%	▲22.8%
民間企業就職希望者数(B)	179,300	192,900	186,400	173,100	173,700	155,900	202,400
対前年増減数	+200	+13,600	▲6,500	▲13,300	+600	▲17,800	+46,500
対前年増減率	+0.1%	+7.6%	▲3.4%	▲7.1%	+0.3%	▲10.2%	+29.8%
過不足数(B-A)	▲274,700	▲341,300	▲451,900	▲556,700	▲565,600	▲409,700	▲234,200

	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒	09年3月卒	10年3月卒	11年3月卒
【1000人以上】							
求人総数(A)	142,900	164,600	186,700	202,800	208,700	159,700	145,300
対前年増減数	+15,400	+21,700	+22,100	+16,100	+5,900	▲49,000	▲14,400
対前年増減率	+12.1%	+15.2%	+13.4%	+8.6%	+2.9%	▲23.5%	▲9.0%
民間企業就職希望者数(B)	255,800	243,400	250,500	263,400	269,400	291,100	253,300
対前年増減数	+1,200	▲12,400	+7,100	+12,900	+6,000	+21,700	▲37,800
対前年増減率	+0.5%	▲4.8%	+2.9%	+5.1%	+2.3%	+8.1%	▲13.0%
過不足数(B-A)	+112,900	+78,800	+63,800	+60,600	+60,700	+131,400	+108,000

● 調査概要 ●

調査目的: 調査目的:2011年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

【企業調査】
 調査対象: 従業員規模5人以上の全国の民間企業7,142社
 調査項目: 2011年3月卒業予定者の採用予定数
 調査期間: 2010年2月16日~3月10日
 回収社数: 4,460社

【学生調査】
 調査対象: 2011年3月卒業予定の大学生・大学院生
 2010年3月卒業予定者を対象とした「就職ブランド調査2010」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。
 集計サンプル数: 大学生 11,640人
 大学院生 3,045人
 調査期間: 2010年2月3日~17日

このような現象は、景気の反転期に見られるものと類似しているため、底を打ったであろうと思われる。

新卒採用について一部に回復の兆しが見られると述べたが、景気見通しの不透明さから、新卒の採用計画にも慎重が見られ、また、厳選採用が継続されるなかでは、実質的な厳しさは続くと思われる。

この「厳選採用」のなか、今企業が学生に対して感じていることは、主体

性や対人対応力の弱さだという。これらは、日々の学生生活のなかで、養うことができるのではないだろうか。自己分析や企業研究も重要であるが、自分自身の考えをもつことも、必要かつ重要な力である。それと同時に、「広い視野」をもつことも忘れてはならない。

広い視野といえ、ここ数年続いた大手志向傾向が、多少緩和し、中小企業にも目を向けている学生の方が

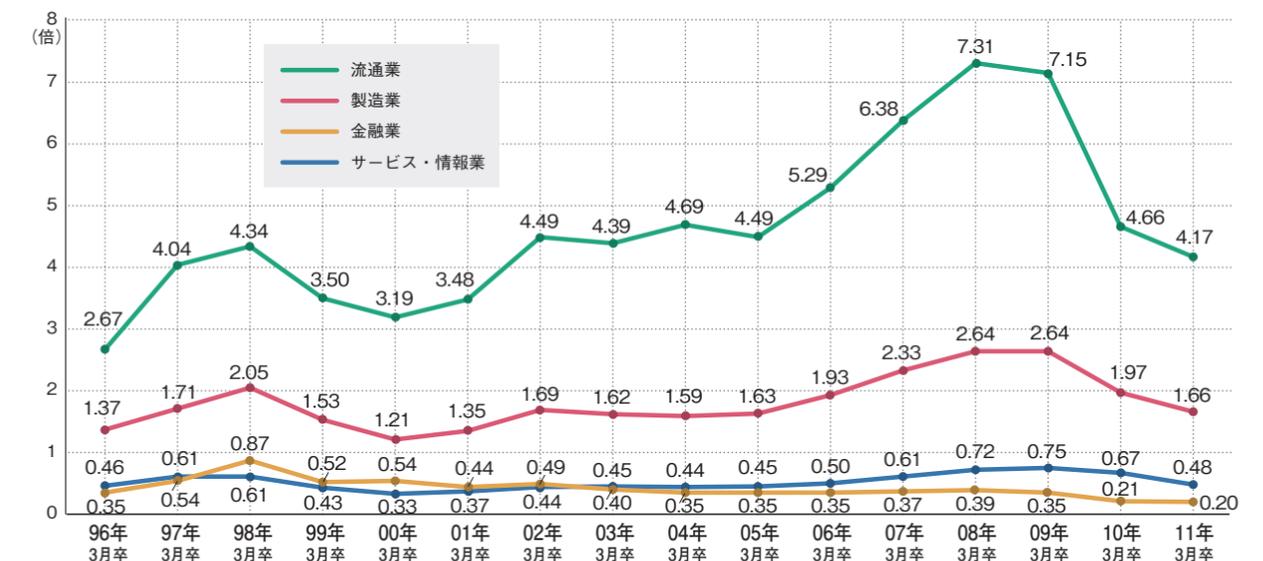
見られるが、ミスマッチ解消までには至っていない。

視野を広げるためには、企業の規模ももちろんであるが、興味がないとされているところに対して、目を向けてみるのが有効ではないだろうか。

自分自身の考えや広い視野ももちながら、「自分自身の会社」を見つけられることを、切に願っている。

(ワークス研究所研究員 徳永英子)

参考図表2 業種別大卒求人倍率の推移



	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒	09年3月卒	10年3月卒	11年3月卒
【製造業】							
求人総数(A)	265,300	310,100	371,300	421,600	437,500	318,700	278,400
対前年増減数	+16,900	+44,800	+61,200	+50,300	+15,900	▲118,800	▲40,300
対前年増減率	+6.8%	+16.9%	+19.7%	+13.5%	+3.8%	▲27.2%	▲12.6%
民間企業就職希望者数(B)	162,400	160,600	159,200	159,800	165,900	162,000	168,200
対前年増減数	+6,600	▲1,800	▲1,400	+600	+6,100	▲3,900	+6,200
対前年増減率	+4.2%	▲1.1%	▲0.9%	+0.4%	+3.8%	▲2.4%	+3.8%
過不足数(B-A)	▲102,900	▲149,500	▲212,100	▲261,800	▲271,600	▲156,700	▲110,200

	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒	09年3月卒	10年3月卒	11年3月卒
【流通業】							
求人総数(A)	237,100	282,900	327,500	363,800	361,100	285,400	204,000
対前年増減数	▲1,600	+45,800	+44,600	+36,300	▲2,700	▲75,700	▲81,400
対前年増減率	▲0.7%	+19.3%	+15.8%	+11.1%	▲0.7%	▲21.0%	▲28.5%
民間企業就職希望者数(B)	52,800	53,500	51,300	49,800	50,500	61,300	48,900
対前年増減数	+1,900	+700	▲2,200	▲1,500	+700	+10,800	▲12,400
対前年増減率	+3.7%	+1.3%	▲4.1%	▲2.9%	+1.4%	+21.4%	▲20.2%
過不足数(B-A)	▲184,300	▲229,400	▲276,200	▲314,000	▲310,600	▲224,100	▲155,100

	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒	09年3月卒	10年3月卒	11年3月卒
【金融業】							
求人総数(A)	12,000	13,500	17,100	18,900	18,100	13,100	11,600
対前年増減数	+400	+1,500	+3,600	+1,800	▲800	▲5,000	▲1,500
対前年増減率	+3.4%	+12.5%	+26.7%	+10.5%	▲4.2%	▲27.6%	▲11.5%
民間企業就職希望者数(B)	34,600	38,400	46,400	47,900	52,300	63,100	57,300
対前年増減数	+1,300	+3,800	+8,000	+1,500	+4,400	+10,800	▲5,800
対前年増減率	+3.9%	+11.0%	+20.8%	+3.2%	+9.2%	+20.7%	▲9.2%
過不足数(B-A)	+22,600	+24,900	+29,300	+29,000	+34,200	+50,000	+45,700

	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒	09年3月卒	10年3月卒	11年3月卒
【サービス・情報業】							
求人総数(A)	82,500	92,300	109,100	128,300	131,400	108,100	87,900
対前年増減数	▲2,500	+9,800	+16,800	+19,200	+3,100	▲23,300	▲20,200
対前年増減率	▲2.9%	+11.9%	+18.2%	+17.6%	+2.4%	▲17.7%	▲18.7%
民間企業就職希望者数(B)	185,300	183,800	180,000	179,000	174,300	160,600	181,300
対前年増減数	▲8,400	▲1,500	▲3,800	▲1,000	▲4,700	▲13,700	+20,700
対前年増減率	▲4.3%	▲0.8%	▲2.1%	▲0.6%	▲2.6%	▲7.9%	+12.9%
過不足数(B-A)	+102,800	+91,500	+70,900	+50,700	+42,900	+52,500	+93,400